

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：群馬県  
農 業 委 員 会 名：長野原町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	352	農業就業者数	318	認定農業者	54
自給的農家数	209	女性	144	基本構想水準到達者	22
販売農家数	143	40代以下	81	認定新規就農者	
主業農家数	65	※農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	17			集落営農経営	
副業的農家数	61			特定農業団体	
※農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	37	1210	—	—	—	1250
経営耕地面積	15	1039	355	64	490	1053
遊休農地面積	2.4	23.5	23.5			25.9
農地台帳面積	80.3	1770.6	1240.3	127	403.3	1850.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	11	1			2	3	14
認定農業者	—	3	1			1	2	5
女性	—	2	1				1	3
40代以下	—	—						

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

農業委員		R2.7.19まで		R2.7.20から	
		定数	実数	定数	実数
農業委員数		12	12	12	12
	認定農業者	—	3	—	2
	認定農業者に準ずる者	—	2	—	3
	女性	—	2	—	3
	40代以下	—	—	—	—
	中立委員	—	1	—	2

農地利用最適化推進委員			
	定数	実数	地区数
R2.7.19まで	8	8	8
R2.7.20から	8	8	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1250 ha	524 ha	41.9 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。早急に対策を講じて利用集積を図ることが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 527 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標案設定の考え方:農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年3haの集積を目標としており、農業委員会としても関係機関と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を実施 ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施(通年)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	— 経営体	— 経営体	— 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	— ha	— ha	— ha
課 題	優良農地は既存の担い手等へ集積がされており、新規就農者が優良農地を取得又は借受ける事が難しい。また、営農の技術や農業による所得を得るには長期間要する事などが、新規就農者の増加に繋がっていないものと思われる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	・新規就農者による農地の取得又は借受けについて、出し手との調整を行う。 ・新規就農者に対する補助事業の周知や技術支援について、県や町産業課と連携して積極的に行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1276.1 ha	25.8 ha	2.0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地解消を目指すこと。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		10月～12月
		調査結果取りまとめ時期		1月～3月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～12月		1月～3月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,250 ha	0 ha
課 題	農業後継者不足による遊休農地の増加に伴い、農地確保・有効利用が図られないことが課題。特に、中山間地域のため、地元農業者の目が行き届かないこともあり、違反転用の発見が遅れがちとなっている。重点的な監視活動が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	広報誌で住民に対し違反転用の発生防止を周知。 8～11月 委員による農地パトロール等の実施。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入